「第5回 シンポジウム　関西のインフラ強化を進めるために
－日本のリーディングエリアとするために－」

開催報告

(一社)近畿建設協会

関西を日本のリーディングエリアとしていくために、必要なインフラ整備や仕組み等について、産官学の多くの有識者で方向性を議論し、実現に向けた構想などをとりまとめて広く広報していくため、平成29年4月に「関西のインフラ強化を進める会」を発足させました。この度、第5回シンポジウムを8月27日に開催しましたので、その報告をします。

❶実施日時　：2019年8月27日（火）13:30～17:30
❷会場　　：エルセラーンホール（ホテルエルセラーン大阪5階）
❸出席者　　：約400名

プログラム	
13:30～	開会挨拶　霜上民生（近畿建設協会 理事長）
13:40～ 14:40	特別講演　西田昌司 氏（参議院議員） 「大阪・関西万博を契機にリニア中央新幹線、北陸新幹線を踏まえた、今後のインフラ整備について」 -国民に夢を与えるのが政治の務め-
14:40～ 15:10	基調講演　森地茂 氏（政策研究大学大学院 政策研究センター所長） 「関西圏の課題とインフラ」
15:10～ 15:40	基調講演　森昌文 氏（国土交通省 顧問（前 事務次官）） 「国土交通省が取り組む生産性革命～スマートシティを例に～」
16:00～ 17:30	パネルディスカッション　「関西を日本のリーディングエリアとしていくための必要なインフラ整備や仕組みについて」 コーディネーター　小林潔司 氏（京都大学経営管理大学院 特任教授） パネリスト　白石真澄 氏（関西大学 政策創造学部 教授） 森昌文 氏（国土交通省 顧問（前 事務次官）） 森地茂 氏（政策研究大学大学院 政策研究センター所長） 山中諄 氏（南海電鉄(株) 特別顧問）

第6回シンポジウム
日時　　：2019年10月24日（木）13:00～
会場　　：マイドームおおさか（建設技術展会場 多目的ホール3階）

参議院議員 西田昌司氏に特別講演と政策研究大学大学院 政策研究センター所長 森地茂氏、国土交通省 顧問（前 事務次官）森昌文氏による基調講演が行われた。
その後のパネルディスカッションでは、「関西を日本のリーディングエリアとしていくための必要なインフラ整備や仕組みについて」をテーマに、50年後の関西を見据えたインフラ整備の在り方等について意見交換をした。

西田氏

森地氏

森氏

小林氏

白石氏

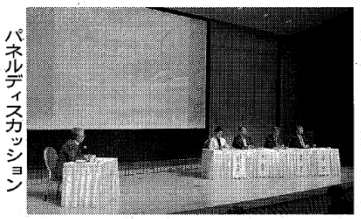
山中氏

関西のインフラ

50年先見据えて議論

強化を進める会がシンポ

国や自治体、経済界、学識者ら関西の産学官で構成する「関西のインフラ強化を進める会」（委員長・小林潔司京都大学経営管理大学院特任教授）は27日、大阪市中央区のエルセラーンホールで第5回シンポジウム「関西のインフラ強化を進めるために―日本のリーディングエリアとするために―」を開いた。約400人が出席し、関西の未来に向けたインフラ整備について議論した。



パネルディスカッション

霜上事務局長

冒頭、霜上民生事務局長（近畿建設協会理事長）が「関西では2025年日本国際博覧会（大阪・関西万博）の開催を控えているが、関西の発展を持続させていくためには20年、50年後のインフラ整備の長期ビジョンを描いていかなければならない。きょうのシンポジウムでは広い視野から関西の課題についてご意見を伺いたい」とあいさつした。

最初に、西田昌司参院議員が現代貨幣理論（モダン・マネタリー・セオリー、MMT）に基づく公共投資の必要性について特別講演した。地方都市の活性化には新幹線ネットワークの拡充が不可欠とし、「国債発行による積極投資が経済の好循環を促すと強調した。

続いて、政策研究大学院大学の森地茂政策研究センター所長と国土交通省の森昌文顧問（前事務次官）が基調講演した。森地所長は東京一極集中が進む中で、関西圏が活性化するための方策や課題を提言。「リニア中央新幹線を関西に迎えるための駅前再開発の余地がいまだ多くある」と指摘したほか、関西圏内各都市の魅力向上やアジアに視点を向けたインフラ整備の必要性を説いた。

森顧問は国交省が進めるスマートシティー化事業の概要を解説。地方都市での移動手段や物流、観光、防災など多様な分野で人工知能（AI）やIoT（モノのインターネット）を活用することで、市民生活の向上を目指した持続可能なまちづくりが実現できるとした。

パネルディスカッションでは、小林委員長がコーディネーターを務め、白石真澄関西大学政策創造学部教授、森顧問、森地所長、山中諄南海電気鉄道特別顧問がパネリストとして参加。「関西を日本のリーディングエリアとしていくための必要なインフラ整備や仕組み等について」をテーマに、50年後の関西を見据えたインフラ整備の在り方などで意見を交換した。

白石教授はインバウンド（訪日外国人旅行客）目線から関西のさらなる魅力向上の必要性を指摘。具体例として旅行客の手荷物輸送システムや、大阪固有の創薬産業を生かしたメディカルツーリズム事業の創出などを挙げ、「大阪・関西万博を契機に社会情勢が変化していくだろう」とした。

森顧問は「関西の主要駅の多くは、乗換駅としてのにぎわいを生かした拠点性の創出が可能だ」と指摘。リニア中央新幹線の新大阪駅乗り入れについては「空間確保の点で再考の余地がある」と話した。JRや大阪メトロの主導による新拠点開発にも期待を込めた。

森地所長は「関西圏の多様な観光資源を生かすことで、各地域の活性化が見込める」と地方都市の魅力向上を期待。山中特別顧問は「なにわ筋線が31年に完成すれば南北間の移動手段が飛躍的に向上するだろう」と話し、リニア中央新幹線の大阪延伸後は「首都圏・中京圏との一体化を踏まえたインフラ整備が必要になる」と語った。

2019年8月29日(木)日刊建設工業新聞

幅広い視野で学ぶ

インフラ効果などで講演

関西のインフラ強化を進める会

関西のインフラ強化を進める会（事務局・近畿建設協会）は27日、大阪市のエルセラーンホールで第5回シンポジウムを開いた＝写真。関西を日本のリーディングエリアとしていくための方策や、関西経済を下支えするインフラ整備の効果について講演やパネルディスカッションがあった。

冒頭あいさつに立った同協会の霜上民生理事長は、「われわれの経済や生活をインフラが支えているが、子や孫のため次代のインフラ整備を考えるべき時に来ている。きょうは講師の方から広い視野で意見をお聞きしたい」とあいさつした。

はじめに西田昌司参院議員による特別講演が行われた。北陸新幹線を始め新幹線ネットワーク整備に取り組んできた西田参院議員は、現代貨幣理論（MMT）の観点から、積極的な国債発行で財政出動を図り、国民にとって資産となるインフラの整備を促進することで、少子高齢化や東京一極集中の解消につなげることができると訴えた。

続いて基調講演が行われた。森地茂政策研究大学院大政策研究センター所長は「関西圏の課題とインフラ」と題し、関西圏に必要なインフラやインフラ投資の要件などについて説明した。また森昌文国土交通省顧問は、「国土交通省が取り組む生産性革命」をテーマに「スマートシティ」推進に向けた取り組みなどを紹介した。

休憩後は森地氏、森氏のほか白石真澄関大教授、山中諄南海電鉄特別顧問と司会の小林潔司京大経営管理大学院特任教授によるパネルディスカッションもあった。

2019年8月29日(木)建設通信新聞